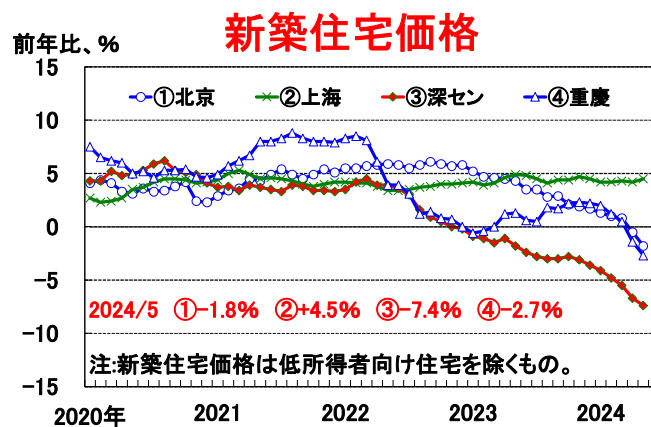
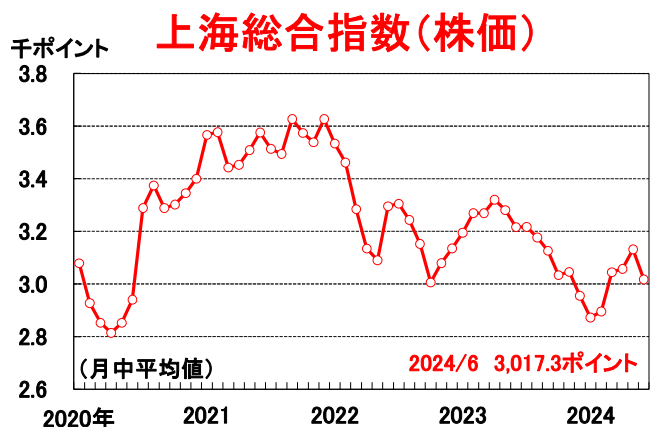
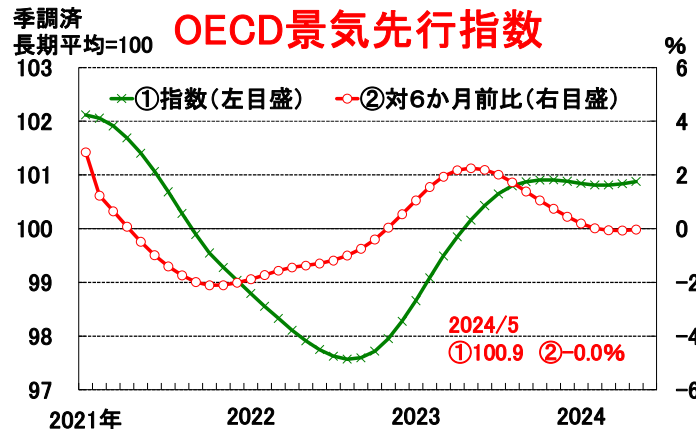
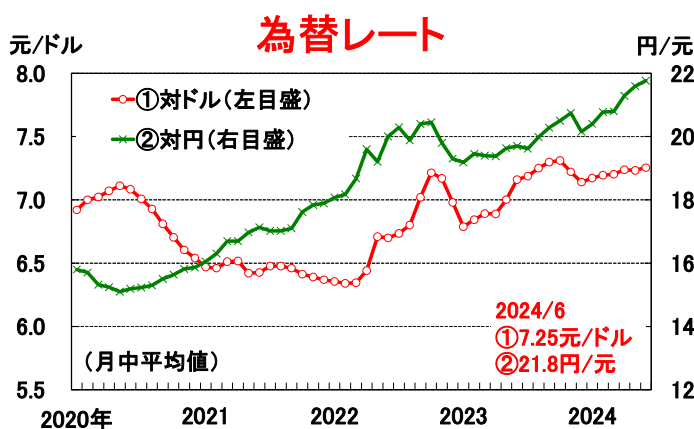
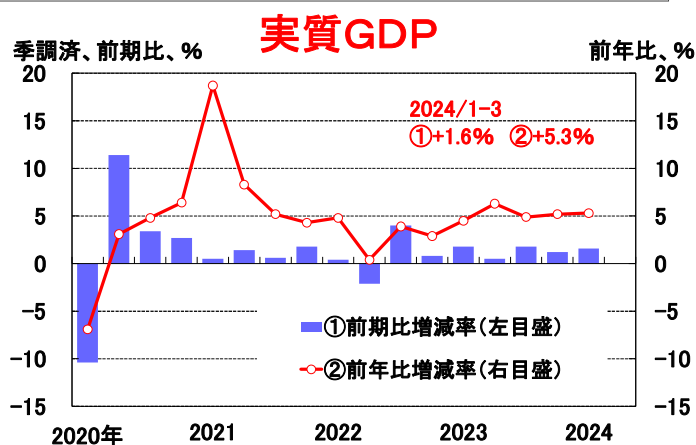
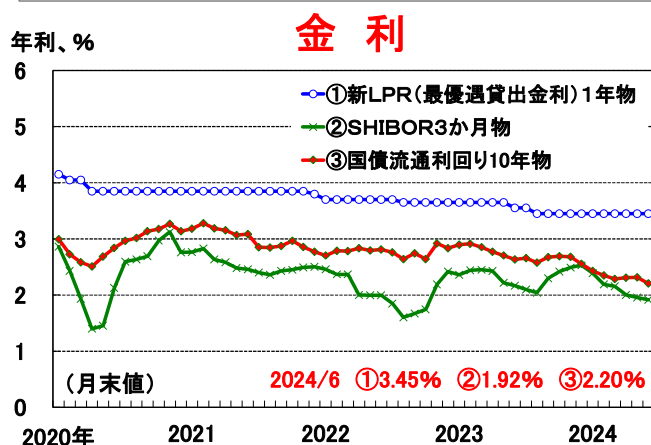
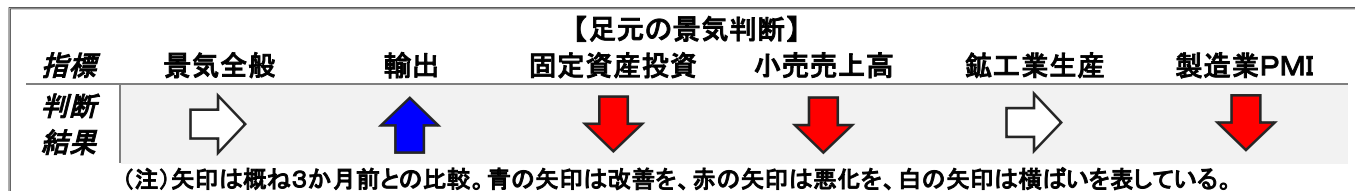


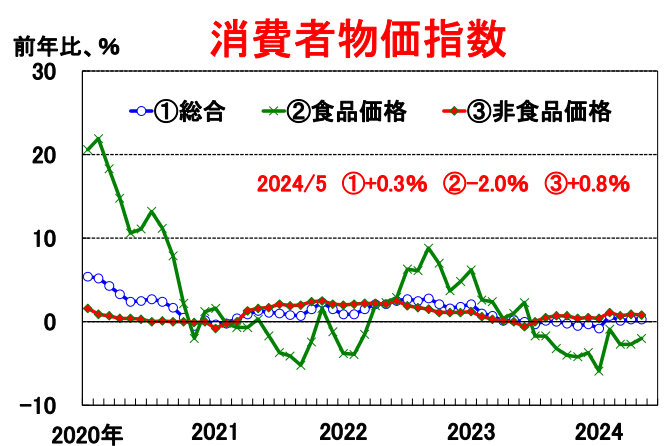
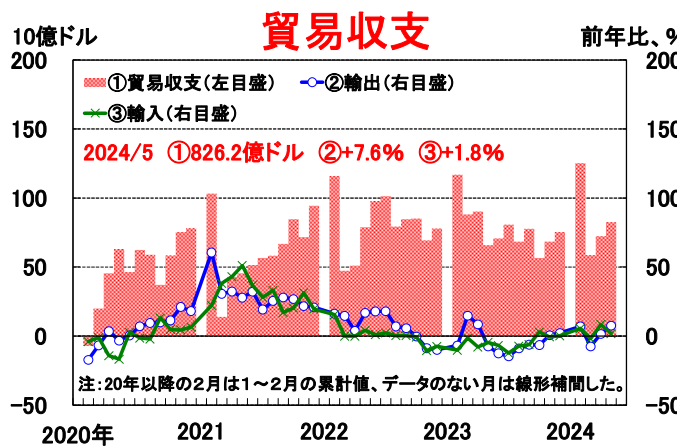
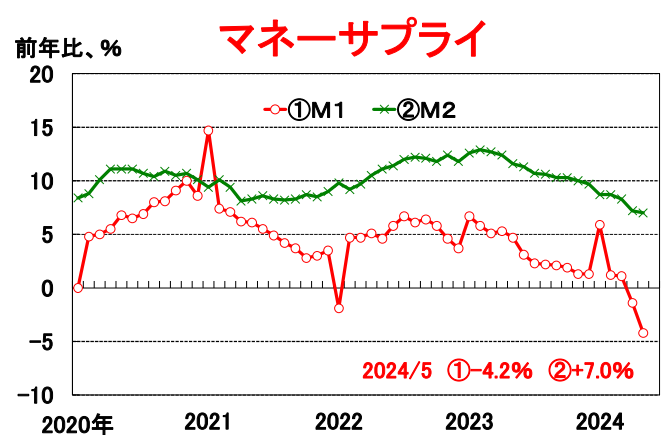
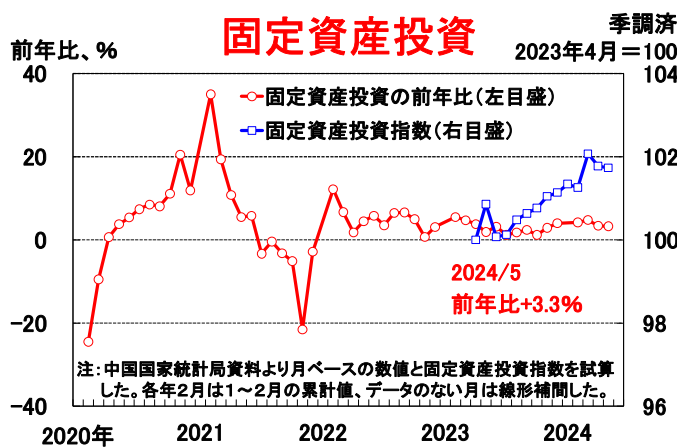
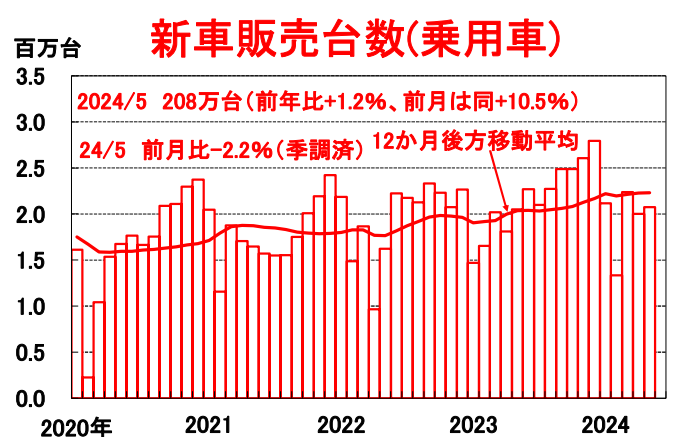
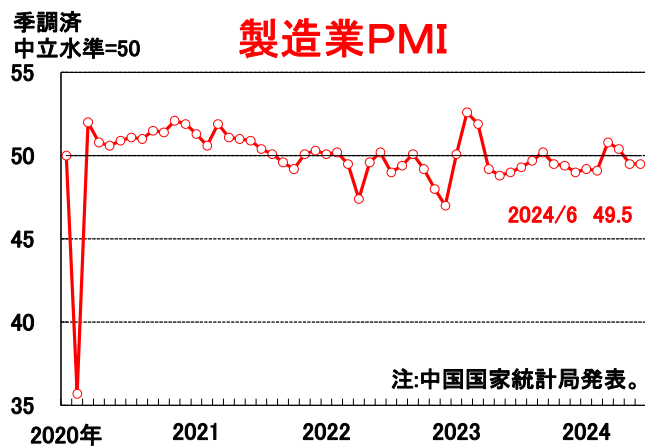
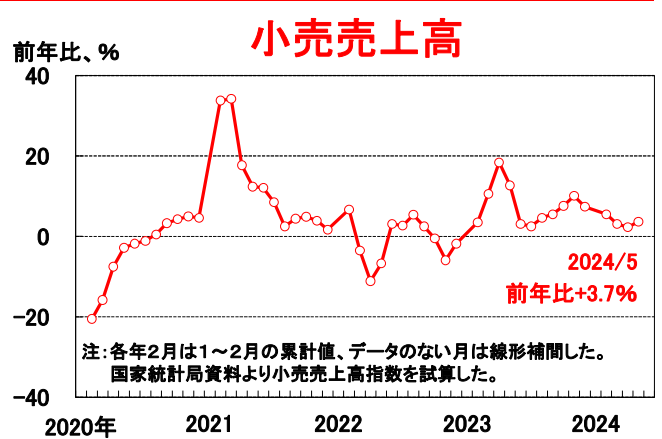
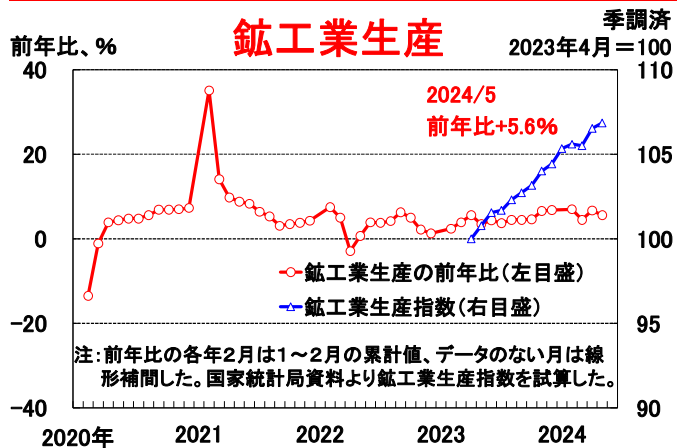
グラフで見る中国経済 2024年7月号(No. 182)

中国経済は内需を中心に回復の動きが鈍い。個人消費の動きを表す小売売上高は5月に前年比+3.7%と前月の伸びを上回ったものの、緩慢な回復にとどまった。内訳をみると、化粧品が持ち直したものの、建築・装飾資材などが前年水準を下回った。また、同月の固定資産投資は同+3.3%と、小幅ながらも2か月連続で増勢が弱まった。住宅販売の不振を背景に不動産投資の減少幅が3か月連続で拡大した。こうした中、同月の鉱工業生産は同+5.6%と前月に比べて増勢が弱まった。一方、同月の通関輸出は同+7.6%と増勢が拡大した。



(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。